



県本部長  
島山 俊彰

この度、小田島本部長の後任として県本部長を拝命いたしました島山俊彰です。JAグループをめぐる環境が一層厳しい中、その職責の重さに身の引き締まる思いではありますが、皆様のご指導、ご鞭撻を賜りながら、真摯に職務に精励してまいれる所存でありますので宜しくお願い申し上げます。

TPP協議や農業・JA改革など農業をめぐる情勢は大きな転換期を迎えております。またグローバル化、フェアトレード等に名を借り、各国の農業情勢を置き去りにした国際競争を先導されているように感じます。

このような中で、JA組織が日本農業の振興にいかに関与できるかが問われており、全農岩手県本部といたしましても、農業者の所得向上をはかるべく、①プロダクトアウトからマーケットインの販売戦略構築、②生産から販売までのトータルコストの低減、③農業生産にかかる多様化する農

家ニーズへの対応強化などJAグループ自己改革の実践に努めてまいります。

また、食料供給基地である「純情産地いわて」の生産基盤維持拡大をはかるために、生産振興策を今後とも強力に進めてまいります。

前記の内容を確実に進めていくために、職員ひとりひとりが「農家のため」という基本理念と共に、高い倫理意識を持ち、コンプライアンスを遵守することにより、生産者と消費者の懸け橋として信頼される組織づくりをめざしてまいります。

本年は今次3か年計画の最終年度であるとともに、3年に一度のJA大会の年でもあります。協同組合の基本理念である「一人の百歩より百人の一步」を押し進めるため、現場の声を聞きながら県本部の運営に努めてまいりますので、会員、役員の方々の皆様のご指導、ご協力を重ねてお願い申し上げます。

## 特集

# 平成27年度(第45年度)事業計画

〔平成27年4月から平成28年3月〕

### 1. 重点実施策

本県の農畜産物の生産販売環境は、①円安基調にともなう肥料・飼料原料の高止まりによる生産コスト高、②原発事故による出荷制限・風評被害の継続、③消費税率引き上げにともなう個人消費の落ち込みによる販売不振など、厳しい状況となっております。

また、米消費の減少および国の米政策見直しにより、主食用米の需給均衡に向けた水田活用米穀の生産拡大の取り組みや、家計の食料費における中食への支出割合増加から拡大する加工業務用需要への取り組みなど、環境変化への対応が求められています。

このような事業環境下において、農業生産基盤の維持・拡充を引き続き最重要事項と捉え、環境変化に対応した生産振興対策を会員JAと連携してすすめます。

27年度においては、米穀事業では飼料用米の生産拡大・園芸事業では販売力強化に向けて加工業務事業者との連携強化をすすめ、畜産酪農事業では生産指導部署の新設により指導体制の充実をはかりま

### 1. 「純情産地いわて」の生産基盤維持・拡充

- (1) 米穀の需要動向を生産現場への的確につなぐことによる、用途別需要に見合った生産数量の確保および生産意欲喚起
- (2) 園芸生産基盤強化に向けた、各種対策事業の内容充実による集落営農組織への園芸品目導入推進および秋冬品目の作付推進による周年産地化への取組強化
- (3) 畜産酪農事業の生産性向上に向けた、本会生産指導部署による支援の実施
- (4) 畜産酪農の生産支援対策の内容充実、受精卵活用促進による生産基盤の拡充

### 2. 県産農畜産物の販売力強化

- (1) 米穀事業の確実な販売実践に向けた、収穫前契約・複数年契約などの積極的な取り組みおよび実需者との結び付きの強化
- (2) 米穀広域集出荷センター「絆」の活用による集荷数量拡大策の実践
- (3) 園芸生産者の安定収益確保に向けた値決めルート販売および買取販売の拡充、ならびに加工業務事業者との連携強化
- (4) 畜産品の販売拡大に向けた、観光客や学校給食など新たな需要開拓を含めた県内対策の取組強化
- (5) いわて牛の銘柄確立に向けた取組強化
- (6) 「純情産地いわて」ファンづくりに向け、若年層を対象とした消費宣伝活動の実施
- (7) 米・牛肉、りんご、花きを中心とした輸出事業への取組強化

### 3. 大型経営体(担い手)への推進強化

- (1) 会員JAと県域担い手対策チームおよびJAグループ担い手サポートセンターの機能連携によるTAC活動の強化と大型経営体への対応強化
- (2) 大型生産者・組織の利便性向上に向けた、米穀広域集出荷センター「絆」の運用充実
- (3) 生産資材取扱強化に向けた生産組織や大型生産者に対するJAとの一体的推進体制の構築
- (4) 農機事業における基幹整備センターの設置による修理整備事業体制の強化

### 4. 部門間連携および取扱強化による購買品のシェア拡大

- (1) 「県域担い手対策チーム」による担い手ニーズの把握および生販購事業一体となった推進強化
- (2) ホームエネルギーベストミックスの導入提案に向けた、JAと一体となった推進体制の構築
- (3) セルフ化提案および配送の効率化などSS運営改善による取扱シェアの拡大

## 純情産地発 クララー KLARA vol.789 2015.4



### contents

県本部長就任挨拶	02	純情むすめ活動記	10
特集 平成27年度(第45年度)事業計画	03	純情人	10
平成27年度 全農岩手県本部編成表	08	イーハトーブの担い手便り	11

タイトルのKlara (クララー) は、宮沢賢治の手帳にしろされている言葉で、エスペラント語で「晴」「暖かい」を意味します。全農の未来がそして世の中の全てが、明るく晴れやかにという願いが込められています。

### 5. 生産コストの低減

- (1) 省力・低コスト栽培への技術支援の促進(鉄コーティング直播栽培展示圃設置など)
- (2) 土壌分析結果の活用など適正施肥・省力施肥・防除コスト低減に向けた取組強化
- (3) 中古農機の取扱充実とレンタル農機事業の推進強化
- (4) 飼料用米多収穫技術の確立と普及

### 6. 震災・原発事故からの復興支援

- (1) 行政機関と連携した取り組み  
ア「放射性物質検査」の継続実施  
イ「放射性物質の吸収抑制効果の高い生産資材の供給に向けた実証試験の継続実施
- (2) 原発事故による農畜産物損害賠償請求の継続実施

## II. 部門別実施具体策ならびに行動計画

### 営農対策部

- 【平成27年度基本方針】
- 高度化・専門化する担い手ニーズへの対応強化
- TAC活動基盤の確立
- 食の安全・安心への取組強化及び環境変化に対応する技術指導の確立

### 【実施具体策】

「人農地プラン」「地域営農ビジョン」の実践により、担い手経営体の大型化・法人化がすすむとともに、担い手ニーズも高度化・専門化していくことから、TAC活動の更なる充実と向上に取り組みます。JA岩手県五連が新設する「JAいわてグループ担い手サポートセンター」と連携し、JAの担い手対応の強化をはかります。また、担い手の農業経営の発展と「純情産地いわて」の生産基盤拡充に向け、担い手ニーズにマッチした「担い手支援対策」を継続的に実施するとともに、大型経営体に対する訪問活動にJAとともに継続

## 園芸部

### 【平成27年度基本方針】

#### 生産基盤の強化・拡充（第2次園芸産地確立計画）の実践

#### 生産者収益の安定確保（値決めルート販売の拡充、加工・業務需要への対応強化）

#### 「オールいわて」としての販売戦略構築による販売力の強化

### 【実施具体策】

本年度は、JAにおける園芸生産基盤の強化・拡充を目的とした「第2次園芸産地確立計画（25～27年度）」の最終年度であることから、「園芸産地確立事業」による支援対策を継続実施し、目標達成に向けた効果的な活用をはかるとともに、担い手支援対策と連携した生産拡大推進をおこないます。

実需者ニーズにもとづく産地づくり、販売を起点とした品目導入産地育成のため、契約的取引の拡充に加え加工・業務事業者との連携を強化し、販売力の強化をはかります。また、「純情産地いわて」の指定席確保に向けて、重点市場・重点販売先への対応を強化するとともに、販売促進の重点化や品質競争力の向上をすすめ、「オールいわて」としての販売力強化に取り組みます。

#### 1. 生産基盤拡大対策

(1) 全県およびJA別重点品目設定による重点推進強化と推奨品目設定による多様

な販売栽培ニーズへの対応

(2) 専作大型農家育成、新規生産者掘り起し、集落営農組織への園芸品目導入推進による生産基盤の拡大

(3) 買取販売制度等を活用した、取引先ニーズ消費地提案への対応など、販売起点による産地づくり推進

(4) 計画生産・責任供給可能な産地育成に向けた、団地化グループ化の推進

(5) 生産者収益の拡大に向けた、秋冬品目の作付推進による「純情産地いわて」の周年産地化の取り組み

#### 2. 販売強化対策

(1) 生産者収益の安定化に向けた、産地直送・買取等値決めルート販売の拡充

(2) 生産情報の的確な把握による、情報販売計画販売の強化

(3) 実需者向け取引の拡充や加工・業務事業者との連携強化による、

競争力の強化をはかります。  
家庭用エネルギーの事業基盤の構築のため、訪問活動を柱としたガスと太陽光発電とのホームエネルギーベストミックスによる推進体制の構築をはかるとともに、ガスの保安高度化を推進します。

1. 生産コスト低減の取組強化  
(1) 施肥コスト低減の取組  
ア. 土壌診断データベースの蓄積と活用による適正施肥の推進  
イ. 施肥コスト低減に向けた、BB現地銘柄の普及促進  
(2) 防除コスト低減の取組  
ア. 担い手生産者・大型生産組織への農薬大型規格ジェネリック農薬の普及拡大  
イ. JA防除暦への系統独自品目・重点品目の採用促進

2. 事業競争力の強化  
(1) 販売部門との連携による系統独自品目の普及拡大  
ア. 水稲農薬における系統独自品目の普及拡大による減農薬栽培への取組  
(2) BB肥料事業の維持・拡大  
イ. BB肥料特別栽培用銘柄・現地銘柄の一層の普及拡大  
ウ. 良質米生産に向けた土づくり肥料の普及拡大  
エ. 肥料の安定供給に向けた、期別契約にもとづく予約の向上  
イ. 地域のニーズに対応した銘柄の開発  
(3) JAと一体となったJA未利用大型農家・大規模経営体への推進強化

3. ガスの推進体制の構築  
(1) 販売力（現場力）の強化  
ア. JAとガス消費者とつながりを深めるための訪問活動の充実  
イ. JAとの相互協力によるガスと住宅用太陽光発電とのホームエネルギーベストミックス提案の実施  
ウ. 燃料転換を中心としたLPガス増販と関連機器拡販  
エ. ガスの保安高度化の推進  
(2) 保安力の強化  
ア. JAガス事業自主点検による自主保安体制の充実と販売所への保安指導の実施  
イ. ガスキャッチ導入による保安高度化推進と普及拡大  
ウ. 他系列業者との連携による効果的な充填・耐圧検査の実施



も、さらなる契約栽培に取り組みます。あわせて、県が策定する「いわての美味しいお米生産販売戦略」を一体となつて着実にすすめて、特にその牽引役として、県オリジナル新品種のブランド化を推進します。また、水田活用米穀については、米の需給均衡に向けて、用途別需要に見合った生産に取り組みとともに、飼料用米の拡大に取り組みます。

#### 1. 集荷数量の拡大

(1) 水田活用米穀の需要に見合った計画的な作付誘導と飼料用米拡大に向けた買取の実施

(2) JAとの信頼関係強化に向けた定期的、日常的な情報交換の実施

(3) 担い手生産者・大型生産組織との信頼関係構築

(4) 県オリジナル新品種のブランド化に向けた戦略の推進

2. 多様な契約手法による販売の実践と結び付け

(1) 販売先を起点とした多様な契約手法（非共計買取販売）の取り組み

(2) 長期安定取引に向けた、実需者JAとの結び付けの強化

(3) 播種前・収穫前複数年契約などへの積極的な取り組み

3. いわて純情米広域集出荷センターの活用  
(1) 担い手生産者組織へのフレコン出荷対応による生産者の利便性向上

(2) 庭先集荷の充実とJA検査計画に合わせたルート集荷の拡充

(3) JAカントリーエレベーターでの計画的粉摺り作業の提案

(4) 一貫パレット輸送の拡大による物流の効率化

4. 食の安全安心への取り組み

(1) 各種分析体制の維持

(2) 放射能検査の継続実施

(3) 岩手県版GAPの高度化促進（個人調製での異物混入防止）

5. 民間流通麦・大豆の円滑な生産と流通の促進

(1) 新品種「銀河のちから」の増産と販売先の受入体制の構築

(2) 大豆の契約栽培の確保と新品種「シユウリュウ」の生産拡大



### 【実施具体策】

米の消費は引き続き減退しており、年々需給緩和の続く厳しい環境にあることから、持越在庫の発生等、販売が長期化しています。こうした状況のなか、主食用米については、米の主要産地としての地位を確保するため、安定的な供給をめざし、家庭用業務用について

安定価格販売  
(4) 重点市場・販売先への責任供給体制強化による長期・安定販売の実現、ならびに販促フェア等の重点実施による重点販売先への対応強化

(5) 品質競争力の強化に向けた、JA別目揃え会実施と検査体制の充実  
(6) メディア媒体の活用と生産者参加型販促活動の継続実施  
3. 広域事業の展開  
(1) 重点販売先への安定供給実現に向けた、JA間・集荷場間連携による共同販売対応の強化  
(2) 広域的集出荷をバックアップする荷受・分荷システムの導入促進  
4. 生産・流通コスト削減対策  
(1) 全国的な輸送状況の悪化に対応した輸送体系見直しの取り組みによる、輸送の効率化と輸送コスト抑制  
(2) 生産資材・流通資材の改善および低コスト資材の利用拡大推進  
(3) 労働生産性の改善、反収向上による収益向上策の徹底

### 【実施具体策】

米の消費は引き続き減退しており、年々需給緩和の続く厳しい環境にあることから、持越在庫の発生等、販売が長期化しています。こうした状況のなか、主食用米については、米の主要産地としての地位を確保するため、安定的な供給をめざし、家庭用業務用について

安定価格販売  
(4) 重点市場・販売先への責任供給体制強化による長期・安定販売の実現、ならびに販促フェア等の重点実施による重点販売先への対応強化

(5) 品質競争力の強化に向けた、JA別目揃え会実施と検査体制の充実  
(6) メディア媒体の活用と生産者参加型販促活動の継続実施  
3. 広域事業の展開  
(1) 重点販売先への安定供給実現に向けた、JA間・集荷場間連携による共同販売対応の強化  
(2) 広域的集出荷をバックアップする荷受・分荷システムの導入促進  
4. 生産・流通コスト削減対策  
(1) 全国的な輸送状況の悪化に対応した輸送体系見直しの取り組みによる、輸送の効率化と輸送コスト抑制  
(2) 生産資材・流通資材の改善および低コスト資材の利用拡大推進  
(3) 労働生産性の改善、反収向上による収益向上策の徹底

## 畜産酪農部

### 【平成27年度基本方針】

#### 農家支援対策事業と指導体制整備による生産基盤の確保

#### 全農グループ・系統組織の機能を活かした有利販売の実施

### 【実施具体策】

畜産酪農事業は、生産者の高齢化、就農人口減少と円安の進行による飼料価格を含めた生産資材の高止まりにくわえ、原発事故による飼料の安全確保やPPP交渉に係る先行きの不透明感などにより、廃業・離農にいつそう拍車がかかり、生産基盤の疲弊衰退縮小が深刻化しています。

こうした状況のなか、生産性向上に向け指導部署を新設し、指導体制を強化するとともに、効果的な生産支援対策の実施により、後継者や担い手を中心とした生産基盤の維持・拡充をすすめます。また、畜産物の販売拡大に向け、新たな地場需要の開拓など県内対策を継続するとともに、首都圏販売・輸出事業の拡大に取り組みます。

#### 1. 生産基盤の維持・拡充

(1) 和牛生産の拡大に向けた、「和牛繁殖基盤対策事業」の見直し・拡充

#### 1. 集荷数量の拡大

(1) 水田活用米穀の需要に見合った計画的な作付誘導と飼料用米拡大に向けた買取の実施

(2) JAとの信頼関係強化に向けた定期的、日常的な情報交換の実施

(3) 担い手生産者・大型生産組織との信頼関係構築

(4) 県オリジナル新品種のブランド化に向けた戦略の推進

2. 多様な契約手法による販売の実践と結び付け

(1) 販売先を起点とした多様な契約手法（非共計買取販売）の取り組み

(2) 長期安定取引に向けた、実需者JAとの結び付けの強化

(3) 播種前・収穫前複数年契約などへの積極的な取り組み

3. いわて純情米広域集出荷センターの活用  
(1) 担い手生産者組織へのフレコン出荷対応による生産者の利便性向上

(2) 庭先集荷の充実とJA検査計画に合わせたルート集荷の拡充

(3) JAカントリーエレベーターでの計画的粉摺り作業の提案

(4) 一貫パレット輸送の拡大による物流の効率化

4. 食の安全安心への取り組み

(1) 各種分析体制の維持

(2) 放射能検査の継続実施

(3) 岩手県版GAPの高度化促進（個人調製での異物混入防止）

5. 民間流通麦・大豆の円滑な生産と流通の促進

(1) 新品種「銀河のちから」の増産と販売先の受入体制の構築

(2) 大豆の契約栽培の確保と新品種「シユウリュウ」の生産拡大



#### 1. 集荷数量の拡大

(1) 水田活用米穀の需要に見合った計画的な作付誘導と飼料用米拡大に向けた買取の実施

(2) JAとの信頼関係強化に向けた定期的、日常的な情報交換の実施

(3) 担い手生産者・大型生産組織との信頼関係構築

(4) 県オリジナル新品種のブランド化に向けた戦略の推進

2. 多様な契約手法による販売の実践と結び付け

(1) 販売先を起点とした多様な契約手法（非共計買取販売）の取り組み

(2) 長期安定取引に向けた、実需者JAとの結び付けの強化

(3) 播種前・収穫前複数年契約などへの積極的な取り組み

3. いわて純情米広域集出荷センターの活用  
(1) 担い手生産者組織へのフレコン出荷対応による生産者の利便性向上

(2) 庭先集荷の充実とJA検査計画に合わせたルート集荷の拡充

(3) JAカントリーエレベーターでの計画的粉摺り作業の提案

(4) 一貫パレット輸送の拡大による物流の効率化

4. 食の安全安心への取り組み

(1) 各種分析体制の維持

(2) 放射能検査の継続実施

(3) 岩手県版GAPの高度化促進（個人調製での異物混入防止）

5. 民間流通麦・大豆の円滑な生産と流通の促進

(1) 新品種「銀河のちから」の増産と販売先の受入体制の構築

(2) 大豆の契約栽培の確保と新品種「シユウリュウ」の生産拡大

2. 販売機能強化による有利販売の推進  
(1) 「いわて牛」の販売拡大に向け、従来の県外対策とあわせ、学校給食での利用促進や来県者への積極的なアピールなど新たな需要開拓を含めた県内対策を強化  
(2) 「いわて牛」の輸出事業への取組強化  
(3) 供給先、関係機関との連携強化による「肉豚産地提携事業」の拡充  
(4) 和牛牛牛市場への購買者誘致に向けた県外キャンペーン、購買者懇談会の実施  
3. 生産性向上対策  
(1) 乳質改善事業「カウコンフォート事業」「ミルクングシステム改善事業」など生産性向上対策の実施  
(2) 農家や外部支援組織（酪農ヘルパー利用組合・TMRセンター等）への指導支援  
(3) 指導部署の新設による生産性向上に向けた取組強化  
4. いわて牛の銘柄確立と改良増殖対策事業の推進、「第11回宮城全共」に向けた対応  
(1) 繁殖能力、産肉能力を兼ね備えた生産基盤構築をめざすとともに、29年度開催「宮城全共」への出品牛確保に向けた計画交配・導入、保留の促進  
(2) 「いわて和牛」銘柄確立に向けた、県産種雄牛の利用拡大推進および全共での実証展示

## 資材部

### 【平成27年度基本方針】

#### 肥料農薬事業・生産コスト低減の取組、事業競争力の強化

#### エネルギー事業・ガスと太陽光発電とのホームエネルギーベストミックスによる推進体制の構築

### 【実施具体策】

生産コスト低減に向け、BB肥料系統独自品目など低コスト資材の普及拡大をはかり、生産者組合員から信頼される生産資材価格の実現に取り組みます。また、販売部門や県域担い手対策チームとの連携により、高度化する生産者ニーズにJAと一体となつて対応し、事業競

## 農機事業部

- 平成27年度基本方針
- 品目別強化策の実践
- 事業運営基盤の強化

### 【実施具体策】

後継者不足や農家の集団化等により農家戸数の減少がすすみ、農業機械の買替需要は大きな伸びが望めないと予測されることを受け、環境変化に即応した事業展開が今後求められてきます。

このことから、農機基幹整備センターの設置により、高度化する農機具の修理整備対応をすすめることで、担い手の農機具維持コストの低減およびサービスの向上をはかることも、農機一体運営収益の向上および人材育成による現場対応力の向上をはかります。あわせて、重点機種・中古農機の流通拡大、農機レンタル事業の取扱拠点の拡大を継続的にすすめます。

さらに、県担い手対策チームとの連携のもと情報交換を密にしながらい、さらなる生産者目線での事業展開をすすめます。

- 1.品目別強化策の実践
  - (1)取扱シニアアップに向けた、J A独自型式などの重点機種の推進強化
  - (2)中古農機の取扱充実と販路拡大に向けた、Web情報・中古情報紙の充実
  - (3)生産コスト低減・新技術普及に有効なレンタル事業の拡大
  - (4)休眠顧客率の減少に向けた訪問推進の強化
- 2.事業基盤の強化
  - (1)J A独自型式などの重点機種対策による取扱シニアアップ
  - (2)Web情報の充実や公開等による中古農機の取扱充実と販路拡大
  - (3)生産コスト低減に有効なレンタル事業の更なる拡大
  - (4)全農新3つくり運動(①人づくり、②仕組みづくり、③結果づくり)の継続的取り組みによる活動基盤の充実
  - (2)現場対応力の向上に向けた、J Aグループ農機検定制度の受験促進
  - (3)基幹整備センターによる系統農業機械事業のアフターサービス体制の強化
- 6.製油所廃止・国内石油製品配送体制の変化に対応した最適物流体制の構築
  - (1)フリーオーダー率の向上に向けた、会員J A会社への要請実施

## 管理部

- 平成27年度基本方針
- 『純情産地確立「絆」プラン』の実践に向けた競争力のある事業運営体制の構築と経営基盤の拡充
- 活力ある職場の醸成による職員の資質向上と経営効率化の促進
- コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化

### 【実施具体策】

今次3か年計画に掲げた『純情産地確立「絆」プラン』の総仕上げとして、会員J Aの声を反映した生産基盤維持・拡充対策に取り組み、効果的な経営資源の活用により県本部機能を発揮した事業活動をすすめます。また、『純情産地いわた』の認知度向上および販売力強化に向け、新たなファンづくりを中心とした広報活動をすすめます。

- 1.競争力のある事業運営体制の構築と経営基盤の拡充
  - (1)会員J Aの声を反映した一体的事業運営の実践に向けた県本部機能の強化
  - (2)PDCAサイクルにもとづく経営管理の実践
- 2.活力ある職場の醸成による職員の資質向上と経営効率化の促進
  - (1)環境変化に対応できる経営感覚と多角的視野をもつ職員の養成
  - (2)保有施設の効果的活用方法の検討
- 3.コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化
  - (1)コンプライアンス態勢評価による態勢の充実
  - (2)リスク事案報告基準の周知徹底および報告迅速化・適正化によるリスク対応力の強化
- 4.純情ブランドの認知度向上と本会事業の理解醸成に向けた広報活動の強化
  - (1)広報誌「クララ」やホームページの充実および多様な情報発信手段の活用による情報発信の強化
  - (2)メディアを活用した生産者「農」と消費者「食」双方を意識した宣伝広告活動の充実
  - (3)小学生スポーツ大会などイベントへの協賛や県産農畜産物の贈呈などによる『純情産地いわた』のファンづくり活動の継続

## 東北広域施設事業所(岩手)

- 平成27年度基本方針
- 新たな事業領域の確立
- 震災復興支援の継続

### 【実施具体策】

県内の建築情勢は、震災復興投資の本格化、公共・民間投資の増加などから、資材価格の高騰と工事量増加による労務不足、工事期間の長期化など、建設コストの先行きが不透明な状況が続いています。

建設計画の実現に向けた要望にこたえるため、施設の統廃合・再構築に合理的かつ、建設コスト低減を目的とした経済的な提案や、多様な事業領域の拡大と、関連会社や民間企業、担い手経営体や市町村などにも業務推進の枠を拡げ、新たな顧客獲得による量的な事業領域の拡大に取り組みます。

- 震災復興は、新規の物件は減少する傾向にありますが、震災復興支援と省エネルギー関連事業へも継続して取り組みます。
- 1.提案型事業の拡大
    - (1)新設物件における諸条件整理と魅力ある提案
    - (2)補修物件における調査診断と提案
  - 2.震災復興への対応
    - (1)震災復興建設事業への迅速な対応
    - (2)将来の持続的な事業対応も考慮した復興支援
    - (3)省エネ設備等の取り組み
  - 3.設計物件への提案と採用
    - (1)設計物件への提案と採用
    - (2)太陽光発電支援事業への協力と自己取得物件の施工代行による事業化



- 1.修正マスタープランの実践
  - (1)基幹利便型フルSSのマスタープラン見直しによるセルフ化提案
  - (2)地域ライオンライン網維持拠点へのコンパクトセルフ提案
- 2.ネットワークSSの運営力強化とブランド力向上
  - (1)現場実践向けの研修・テキスト販売促進資材の充実
  - (2)SSV及びSS管理者の運営改善ノウハウ向上による現場対応力の強化
  - (3)ブランド力向上に向けた、マスタープランにもとづく存置SSのJ A—SS統一カラーへの再塗装の実施
  - (4)J A—SSの利便性向上に向けた、季節ごとの商品情報提供の充実
- 3.新POSシステム開発・導入による販促策の拡充
  - (1)販促ツールを含めたJ A—SSへの新POSシステム普及拡大
  - (2)配送マスタープランの策定
  - (1)配送マスタープランの見直しによる配車実態の精査、受注配送拠点の集約による減車など配送効率化の促進
  - (2)新規開拓ツールの作成など未利用組合員・消費者への利用促進対策の充実
- 5.営業用燃料、暖房用油種の推進強化

## III. 経営計画

### 1. 取扱高計画

【岩手県本部 部門別取扱高計画】 (単位:千円、%)			
部門・ユニット	27年度計画	26年度計画	前年比
米 穀	28,125,133	35,893,833	78.4
販 売 企 画	45,000	22,750	197.8
麦 類	224,764	240,000	93.7
大豆なたね	404,034	362,500	111.5
袋 資 材	524,500	535,000	98.0
米 穀 部 計	29,323,431	37,054,083	79.1
園 芸	24,194,402	24,456,724	98.9
一 般 農 産	248,000	238,100	104.2
園 芸 資 材	200,000	277,000	72.2
段ボール資材	1,567,600	1,617,500	96.9
園 芸 部 計	26,210,002	26,589,324	98.6
畜 産 生 産	2,115,910	2,045,560	103.4
畜 産 販 売	16,481,800	13,865,000	118.9
生 体 販 売	12,422,600	10,926,000	113.7
酪 農	21,633,445	21,633,040	100.0
畜産酪農部計	52,653,755	48,469,600	108.6
肥 料	6,217,355	6,608,353	94.1
農 薬	2,784,954	2,794,570	99.7
J A G	13,500	12,000	112.5
ガ ス	1,584,000	1,877,000	84.4
資 材 部 計	10,599,809	11,291,923	93.9
農 機	2,955,000	2,852,750	103.6
建 設	1,731,000	1,730,000	100.1
石 油	14,365,209	16,291,887	88.2
総 合 計	137,838,206	144,279,567	95.5

### 2. 要員計画

事業に対応した要員体制・適正配置をはかり、28年3月末の職員数は、220名程度とします。

### 3. 機構改編

業務の合理化にむかえ、全会的に機構統一をはかることを目的として次の体制整備をおこないます。

- (1)新設
    - ア.生産指導課(第4順位)
    - イ.畜産・酪農の生産基盤拡充に向け、獣医師を中心とした生産指導体制を強化するため、畜産酪農部の新たな機構として設置します。
    - イ.基幹整備センター(第5順位)
- 農機整備の県域機能として、高度化する大型農機等の修理・整備体制を強化

## 北東北石油事業所(岩手)

- 平成27年度基本方針
- 修正マスタープランの実践と運営力強化による取扱シニアの拡大
- 営業用燃料、暖房用油種の取組強化
- 安定供給を担保とした物流コスト低減と購買力強化
- 新システム導入への取り組み

### 【実施具体策】

石油事業を取り巻く環境は、再生可能エネルギーの普及拡大、低燃費車両の普及によるガソリン需要の減少、オール電化住宅の増加などによる給湯・暖房での灯油離れの拡大、また農村地域の人口減少などにより石油製品需要の減少が今後も続くことが予想されます。

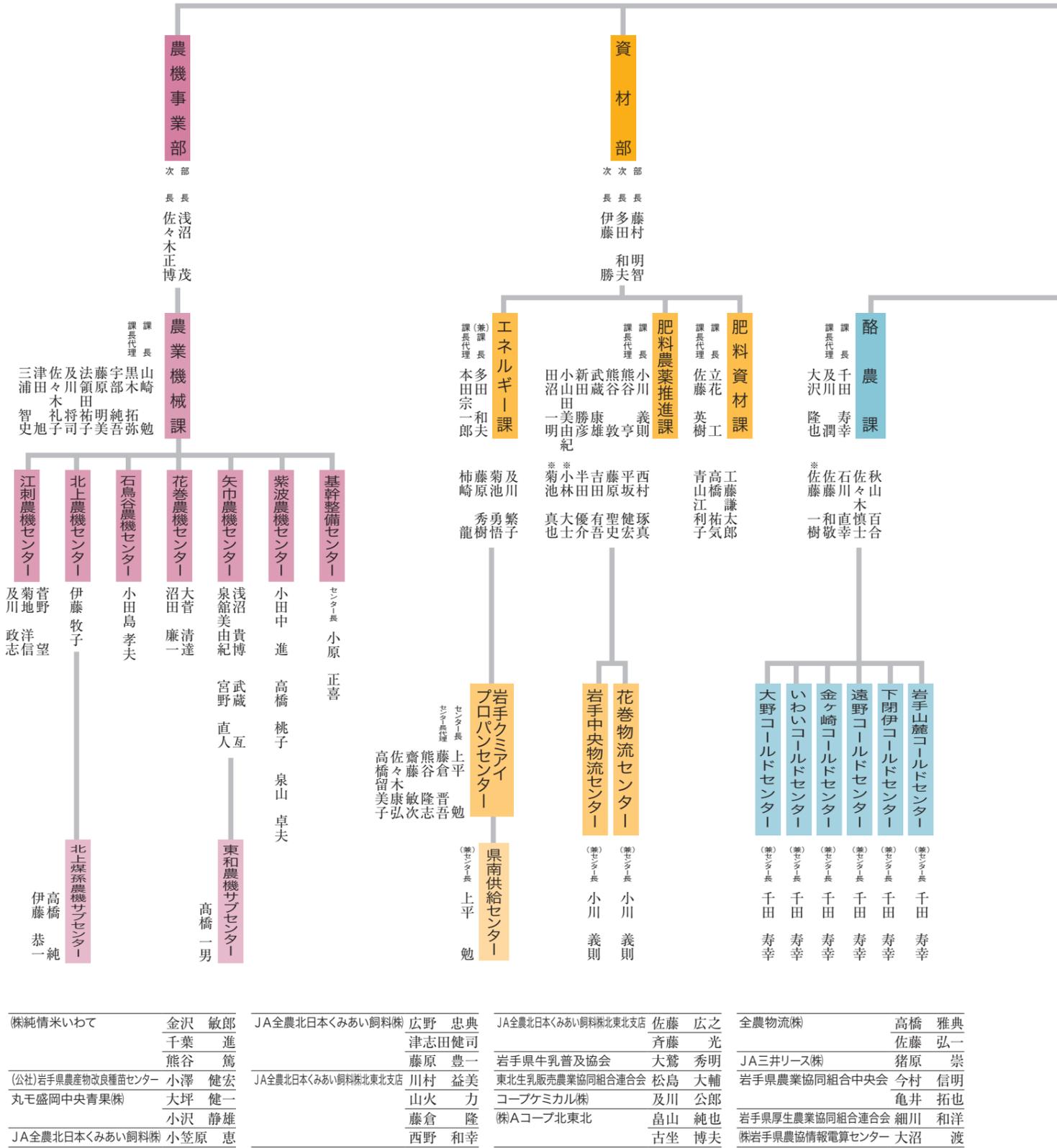
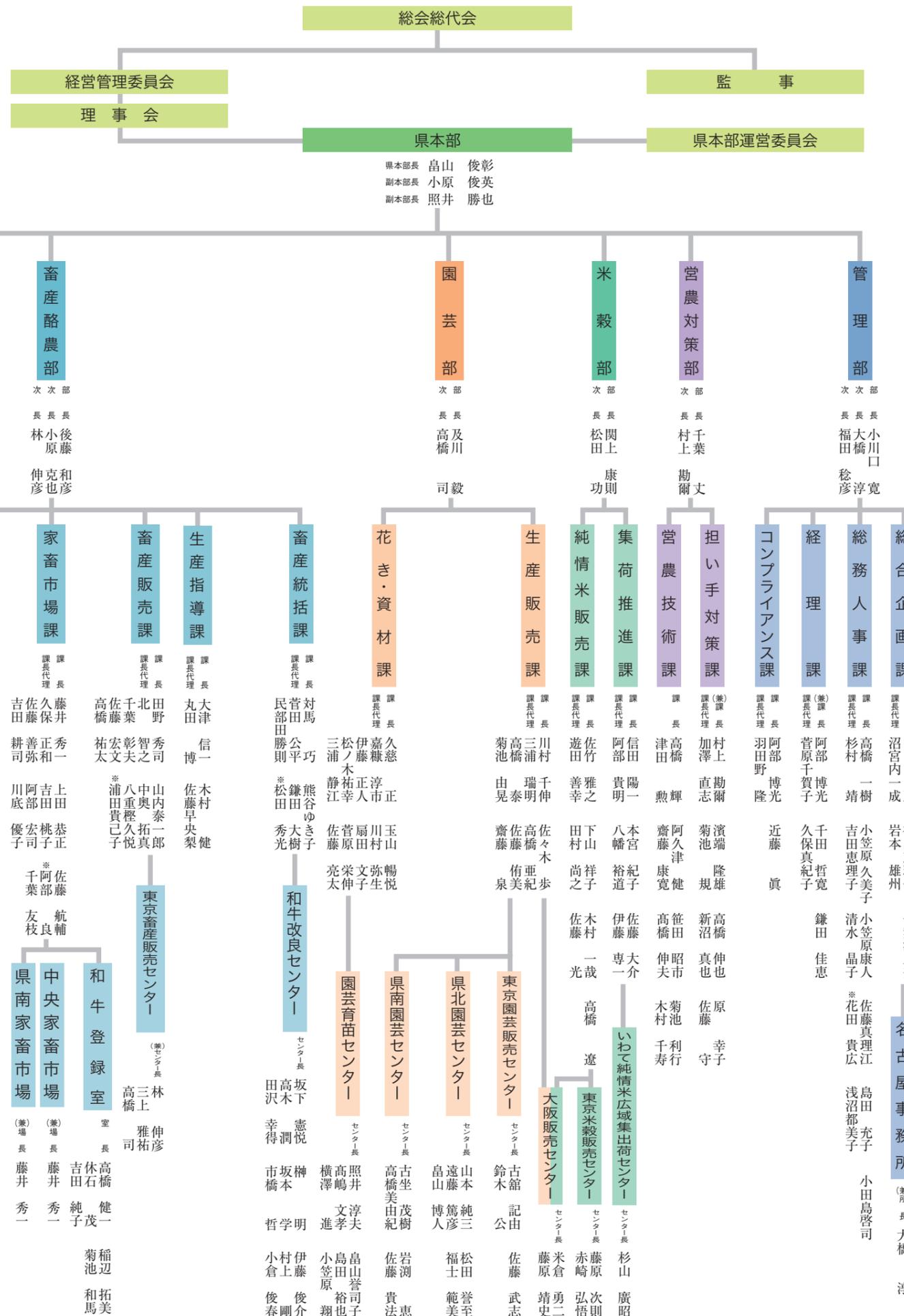
このことから、修正マスタープランの実践により、既存SSの統廃合、セルフ設置提案並びに配送施設の再配置提案をおこない、SS運営運営力の強化をすすめます。また、CS調査をおこない改善策を検討・協議し、SS運営改善活動を通じて事業競争力の強化をはかり、厳しい事業環境に対応できる体制整備に取り組みます。

- 1.修正マスタープランの実践
  - (1)基幹利便型フルSSのマスタープラン見直しによるセルフ化提案
  - (2)地域ライオンライン網維持拠点へのコンパクトセルフ提案
- 2.ネットワークSSの運営力強化とブランド力向上
  - (1)現場実践向けの研修・テキスト販売促進資材の充実
  - (2)SSV及びSS管理者の運営改善ノウハウ向上による現場対応力の強化
  - (3)ブランド力向上に向けた、マスタープランにもとづく存置SSのJ A—SS統一カラーへの再塗装の実施
  - (4)J A—SSの利便性向上に向けた、季節ごとの商品情報提供の充実
- 3.新POSシステム開発・導入による販促策の拡充
  - (1)販促ツールを含めたJ A—SSへの新POSシステム普及拡大
  - (2)配送マスタープランの策定
  - (1)配送マスタープランの見直しによる配車実態の精査、受注配送拠点の集約による減車など配送効率化の促進
  - (2)新規開拓ツールの作成など未利用組合員・消費者への利用促進対策の充実
- 5.営業用燃料、暖房用油種の推進強化

# 平成27年度 全農岩手県本部編成表 (平成27年4月1日)

※印はJA関連会社からの受入出向者

本所 業務監査部 内部監査課 加藤 吾郎	本所 ET研究所北日本分場 千葉 祐一	本所 生資部東北広域施設事業所 水堀 宏樹	本所 燃料部 北東北石油事業所岩手推進課 阿部 清一
グループ会社統括部 グループ会社監査課 吉岡 誠江	肥料農業部 広域土壌分析センター岩手 小笠原富美男	肥料農業部 広域土壌分析センター岩手 小笠原富美男	今野 長博
総合企画部 企画課 立花 智昭	肥料農業部 東北営農資材事業所 川村 憲幸	生資部東北広域施設事業所 岩手施設事務所 武田 修	長谷川勝子
総合企画部 事業開発課 佐々木 章	生産資材部 三浦 実	生産資材部 三浦 友一	小山田和也
広報部 広報企画課 小田 裕之	生産資材部 農業機械課 鈴木 淳	三浦 友一	工藤 亮徳
畜産総合対策部 統轄課 戸田 優	生資部東北広域施設事業所 太田 正孝	燃料部 北東北石油事業所業務企画課 菊地 邦保	岩本 大樹
家畜衛生研究所リサーチセンター東北分室 長山美季子	吉田 一寿	燃料部 北東北石油事業所岩手推進課 細越 賢也	生活リテール部 店舗事業課 中村 良徳



株純情米いわて	金沢 敏郎	JA全農北日本くみあい飼料(株)	広野 忠典	JA全農北日本くみあい飼料東北支店	佐藤 広之	全農物流(株)	高橋 雅典
	千葉 進		津志田健司		齊藤 光		佐藤 弘一
	熊谷 篤		藤原 豊一	岩手県牛乳普及協会	大鷲 秀明		猪原 崇
(公社)岩手県農産物改良種苗センター	小澤 健宏	JA全農北日本くみあい飼料東北支店	川村 益美	東北生乳販売農業協同組合連合会	松島 大輔	岩手県農業協同組合中央会	今村 信明
丸毛盛岡中央青果(株)	大坪 健一		山火 力	コープケミカル(株)	及川 公郎	岩手県厚生農業協同組合連合会	亀井 拓也
	小沢 静雄		藤倉 隆	(株)Aコープ北東北	島山 純也	岩手県農協情報電算センター	細川 和洋
JA全農北日本くみあい飼料(株)	小笠原 恵		西野 和幸		古坐 博夫		大沼 渡



笑顔と一緒に岩手の美味しさをお届け！



2014いわて純情むすめ  
佐藤 里沙子

ブースが違い、私はJA岩手ふるさとさん、兼平製麺所さんの試食のお手伝いをしました。  
商談会というだけあって、いらっしゃる方はたくさん商品の目を光らせていて、まずは試食をしていただき、興味を持っていただくことが大切でした。



ている姿を見て、とてもうれしく思いました。全国の場合においても、岩手の農畜産物の質の良さ、おいしさを伝え、存在感をアピールできたと思います。今後も、もっともっと多くの方に岩手の良さを知っていただけるよう、務めていきたいと思えます。



## 純情むすめ 笑顔がはじける 活動記

今回は開会式などが催されたステージのすぐ近くにブースがあったため、人の流れも多く、たくさんの方に試食していただくことができました。どの地域の方も一生懸命商品のアピールをしていたので、私も負けじとたくさん声をかけて、しっかりお手伝いできたと思っています。

試食をしてくださった方が、詳しくお話を聞いてくださったり、名刺交換をされている姿を見て、とてもうれしく思いました。全国の場合においても、岩手の農畜産物の質の良さ、おいしさを伝え、存在感をアピールできたと思います。今後も、もっともっと多くの方に岩手の良さを知っていただけるよう、務めていきたいと思えます。

### JA全農いわての 純情人

じゅん じょう びと



産酪農部 畜産販売課  
やまうち たいちろう  
山内 泰一郎さん(24歳)

**趣味・特技**  
スポーツ観戦が昔から好きで、学生時代は野球・サッカー・ラグビーなどを生でよく見に行っていました。社会人になってからは、仕事終わりに自宅で缶ビールを飲みながら、だらだらと野球中継を見ている。そのせいか、全身(特にお腹)に肉がつき肥育が進んできたので、今年はゴルフを中心に体を動かしてダイエットに励みます。

**現在の担当業務**  
肉牛に関する事業等の事務処理と県内屠畜の集荷・調整を行っています。日々の業務はデスクワークが中心で書類作りやJA等集荷先の対応が多いですが、職場の周りに係留所・屠畜場・枝肉冷蔵庫・加工場と施設がそろっている環境を活かして日々肉について学んでいる最中です。

**これからどんな職員になってみたいか**  
農家・JA等関わる方から信頼される職員になりたいです。技能も知識も胸を張れる部分がまだ無いため、日々自分自身を磨いていかなければと強く思っています。また、入会してから2年間は現場に出て仕事をしたいと感じ、農家の皆さんから話を聞く機会等々が少なく、知識として蓄えたことを現場で応用するに至っていないと感じます。来年度の担当業務との兼ね合いはありますが、現場での仕事にも積極的に取り組み、少しでも早く先輩職員の皆様に近づき、戦力になれるように頑張ります。

# イーハトーブの担い手便り

純情産地の創造者たち

## 「沿岸地域での大規模露地野菜生産」

佐々木仁志・剛さん親子(田野畑村)



佐々木さん親子(父:仁志さん、息子:剛さん)

### 親子で専業露地野菜生産を実現

佐々木仁志(61歳)・剛(35歳)さん親子は田野畑村北山地区に居住し、景勝北部三陸海岸北山崎につながる海岸段丘の丘陵地で、野菜と根菜の大規模露地野菜生産に取り組んでいます。

佐々木さんの居住地は普代村との境界にあり、田野畑及び普代両村に農地を有し、20畝の農地の内自作地は12畝のみで、農地集積をはかることにより大規模露地野菜生産を可能にしました。

若手県沿岸は半農半漁地域で自作農地が少なく、出稼ぎにより生計を立てている家庭も多いなかで、父仁志さんは大工からの転職で出稼ぎの傍ら原木シタケ栽培に取り組み



海外実習生と佐々木さん親子



TAC活動(JA新いわて平坂TACを交えて)

■野菜生産の概要

品目	面積(ha)	出荷時期等
ブロッコリー	3.5	6上~7上
大根	7.0	7上~11上
人参	2.0	10中~12上
キャベツ	2.0	11上~1下
根ミツバ	0.2	1上~2下
ハイオーツ等	5.3	地力増進

みその後、加工大根から青首大根の生産に切り替え昭和60年頃から野菜の専業農家になりました。息子剛さんは板前からの転職で平成20年にUターン就職し、3年前に祖父から経営を譲られ大根と人参を担当しています。

沿岸地域の中で露地野菜の専業農家として親子で頑張っておられる経営体は珍しく、JA新いわて宮古地域における野菜生産のモデル経営体として注目されています。仁志さんは、田野畑村農業委員会会長やJA新いわて園芸特産物生産協議会副会長、同宮古地域野菜部会長を担っており、地域農業振興の推進に自ら率先して取り組んでおられます。

### 野菜の周年生産体制の確立

漁業が盛んな沿岸地域の中にあつて、佐々木さん親子は農業には漁業と異なり、種を蒔き手をかければ応えてくれることが魅力



野菜播種作業

であり、遣り甲斐がある。」と話されています。

三陸沿岸地域はヤマセ気候のために夏冷涼で、冬は雪が少なくことが特徴であり、土地は丘陵地帯でなだらかな所が多く、用水確保の問題を除けば露地野菜生産に適していることから、積極的に農地を集積して野菜の生産拡大をはかっています。

佐々木さんは年間を通じて労働力を上手く活用して所得を得るために、6月のブロッコリーの収穫から夏場の大根や人参、冬場のキャベツや根ミツバの出荷まで、年間を通じて野菜の生産体制が確立しています。労働力は家族4人に加えて、一人の年間雇用と平成25年から海外実習生2名(フィリピン国)の受入等により、現在の生産規模を維持して

### 沿岸の気象条件を味方に野菜の産地づくり

東日本大震災による人口の減少が危惧される中で、佐々木さん親子の取り組みは、沿岸地域の気象条件等を活用した野菜の産地づくりの可能性を示唆するものとして期待されます。

仁志さんは夏場の露地大根や冬場の秋冬キャベツや根ミツバの生産等、沿岸特有の気象条件を味方につけた農業生産に取り組んでいますが、気仙地域まで含めた野菜のリレー出荷体制が出来ないものかと考えており、当面宮古地域での実現を目指したいと管内の生産者に働きかけをおこなっています。

現在の野菜生産20畝を30畝に拡大する夢の実現に向けて、仁志さんの娘夫婦の新規農業参入の話しもすすんでいます。更なる経営規模拡大に向けた取り組みが具体化しようとしており、経営の安定化や就業条件の改善などによる生産・管理体制を確立して、沿岸地域の露地野菜生産のビジネスモデルとして、更に発展させることをご期待申し上げます。

**佐々木仁志・剛さんの経営概況**

- 住所: 田野畑村北山236の9
- 労働力: 仁志、剛、仁志さん父母(年間雇用1名・研修生2名)
- 営農規模: 畑20ha
- 施設機械: トラクター6台(108~20PS)、人参ハーベスター1台、ミニアスプレッター1台、洗浄機、定植機、倉庫1棟、調整場1棟



遠くに見る雪も大分少なくなり、周りの植物も芽吹き始める4月。新たな環境で、新たなスタートをきる人も多いこの季節、私は花粉症デビューを果たし、つらい毎日を送っています。とはいえ、本誌「クララ」の担当も2年目に突入、そんなことでへこたれてはられません。4月号からは、紙面構成やレイアウトの変更など、読者の皆様がより読みたくなる広報誌作りに努めてまいります。宜しくお願いします。(岩)

●全農岩手県本部

部署名	住所	電話番号	FAX
受付		(019)626-8603	
管理部		(019)626-8615	
		(019)626-8610	(019) 626-8634
		(019)626-8629	(019) 653-6145
		(019)626-8163	
米穀部		(019)626-8643	(019)624-4822
		(019)626-8644	
畜産酪農部		(019)626-8654	(019)653-3746
		(019)626-8660	
		(019)626-8662	(019)621-8630
資材部		(019)626-8674	
		(019)626-8688	(019)653-9865

●拠点事業施設

部署名	住所	電話番号	FAX
営農対策部		(019)638-9802	
		(019)638-6982	(019)639-5788
園芸部		(019)614-1896	
		(019)614-1895	(019)638-2145
農機事業部		(019)681-0361	(019)639-5808
畜産酪農部		(019)672-4313	(019)676-3475
		(019)692-5711	(019)692-4951
資材部		(0198)26-2390	(0198)26-2080

●センター

部署名	住所	電話番号	FAX
管理部		(052)485-7804	(FAX兼)
米穀部		(0198)29-4325	(0198)26-5021
		(03)3518-9803	(03)5280-6868
米穀・園芸部		(06)6809-2731	(06)6316-1758
園芸部		(03)5755-6360	(03)5492-5208
		(0195)61-2131	(0195)62-6588
		(0197)28-3855	(0197)32-2866
		(019)673-8066	(019)673-8068
畜産酪農部		(03)5460-1733	(03)5460-1706
		(019)688-4044	(019)688-6629
		(019)692-5711	(019)692-4951
		(019)692-5711	(019)692-4951
		(0197)32-2858	(0197)32-2857
		(0195)76-2422	(0195)75-2443
		(0194)31-1333	(0194)22-3900
		(0198)62-6638	(FAX兼)
		(0197)43-2545	(FAX兼)
		(0191)75-2572	(FAX兼)
		(0194)77-5506	(FAX兼)
資材部		(0198)30-1200	(0198)30-1266
		(019)698-3717	(019)698-3718
		(0198)26-3124	(0198)30-2404
		(0197)56-7444	(0197)56-2404
農機事業部		(019)673-7127	(019)673-8364
		(019)697-3133	(019)611-2244
		(0198)23-2110	(0198)22-7900
		(0198)47-2111	(0198)47-2470
		(0198)42-4006	(0198)42-3250
		(0197)71-1777	(0197)68-4555
		(0197)73-7112	(FAX兼)
		(0197)35-2716	(0197)35-2569

●本所拠点施設

部署名	住所	電話番号	FAX
東北広域施設事業所		(019)638-1405	(019)638-1519
東北広域施設事業所 岩手施設事業所		(019)646-7283	(019)605-3303
北東北石油事業所			

●主要関連会社

部署名	住所	電話番号	FAX
株純情米いわて		(019)638-0120	(019)637-7911
くみあい肥料株		(0198)26-3313	(0198)26-3316
JA全農北日本くみあい飼料株北東北支店		(019)638-7910	(019)638-7920
株Aコープ北東北		(019)681-6321	(019)636-3722
株岩手畜産流通センター		(019)672-4181	(019)676-2024
岩手農協チキンフーズ株		(0195)23-3377	(0195)22-4366



私たち全農グループは、  
**生産者と消費者を  
安心で結ぶ懸け橋**  
になります。

- 私たちは「安心」を3つの視点で考えます。
- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
  - 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
  - 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

